

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo-seikan.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 三木啓史

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 山縣宗夫

TEL (03) 3508 - 2113

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(注)本表及び添付資料は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	395,569	4.2	7,953	30.9	8,487	25.6
14年3月期	412,919	3.9	11,505	46.4	11,412	48.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本金 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,871	39.4	17.62	-	1.0	1.6	2.1
14年3月期	6,390	68.8	29.53	-	1.7	2.1	2.8

(注) 期中平均株式数 15年3月期 214,544,511株 14年3月期 216,435,654株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期 末	円 銭			
15年3月期	7.50	3.75	3.75	1,606	41.5	0.4
14年3月期	7.50	3.75	3.75	1,617	25.3	0.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	514,415	384,267	74.7	1,798.17
14年3月期	550,930	391,979	71.1	1,825.09

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 216,592,000株 14年3月期 216,592,000株

期末自己株式数 15年3月期 2,943,132株 14年3月期 1,818,717株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	200,000	8,500	5,000	3.75	-	-
通期	365,000	6,000	3,500	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 16円31銭

(注)上記の予想につきましては、本資料の発表日現在のデータにより経営者が現状で判断する一定の前提及び仮定に基づいております。

実際の業績は今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、添付資料の10ページをご参照下さい。

5 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
(資産の部)			
流動資産	278,759	308,950	30,190
現金及び預金	105,763	130,946	25,183
受取手形	15,716	26,664	10,948
売掛金	96,458	109,151	12,692
棚卸資産	31,708	36,299	4,590
繰延税金資産	4,193	4,250	57
短期貸付金	24,220	533	23,687
未収金	402	1,724	1,321
その他の	1,376	1,495	119
貸倒引当金	1,079	2,115	1,035
固定資産	235,655	241,979	6,324
有形固定資産	136,530	140,471	3,940
建物	53,934	47,835	6,099
構築物	2,154	2,163	8
機械及び装置	48,364	52,738	4,374
車輛及び運搬具	285	330	45
工具器具及び備品	5,163	5,627	464
土地	23,735	23,149	585
建設仮勘定	2,893	8,626	5,733
無形固定資産	648	591	57
利用権	39	44	5
その他	609	546	62
投資その他の資産	98,476	100,916	2,440
投資有価証券	56,105	65,532	9,426
関係会社株式	8,661	9,415	754
長期貸付金	6,851	5,564	1,286
繰延税金資産	26,959	19,479	7,479
その他	2,537	2,511	26
貸倒引当金	2,639	1,587	1,052
資産合計	514,415	550,930	36,515

(単位 百万円)

区 分	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
(負債の部)			
流動負債	67,109	93,442	26,332
買掛金	34,235	39,173	4,938
短期借入金	0	17,130	17,130
未払金	9,552	15,256	5,703
未払費用	15,330	15,948	618
未払法人税等	3,305	0	3,305
前受金	35	894	858
預り金	4,618	4,973	355
その他	31	65	33
固定負債	63,038	65,508	2,470
退職給付引当金	62,101	64,956	2,855
その他	936	551	384
負債合計	130,148	158,950	28,802

(単位 百万円)

区 分	当 期 平成15年3月31日	前 期 平成14年3月31日	増 減
(資本の部)			
資 本 金		11,094	11,094
利 益 準 備 金		2,301	2,301
その他の剰余金		357,174	357,174
任 意 積 立 金		346,682	346,682
配当引当積立金		1,846	1,846
退職給与積立金		512	512
貸倒準備金		5,800	5,800
棚卸資産調整準備金		5,600	5,600
特別償却積立金		33,500	33,500
特別償却準備金		257	257
固定資産圧縮積立金		3,529	3,529
別 途 積 立 金		295,637	295,637
当期末処分利益		10,492	10,492
その他有価証券評価差額金		24,463	24,463
自 己 株 式		3,054	3,054
資 本 合 計		391,979	391,979
(資本の部)			
資 本 金	11,094		11,094
利 益 剰 余 金	361,641		361,641
利 益 準 備 金	2,472		2,472
任 意 積 立 金	351,188		351,188
配当引当積立金	1,886		1,886
退職給与積立金	522		522
貸倒準備金	5,800		5,800
棚卸資産調整準備金	5,600		5,600
特別償却積立金	33,500		33,500
特別償却準備金	348		348
固定資産圧縮積立金	3,682		3,682
別 途 積 立 金	299,850		299,850
当期末処分利益	7,980		7,980
その他有価証券評価差額金	16,132		16,132
自 己 株 式	4,601		4,601
資 本 合 計	384,267		384,267
負 債 ・ 資 本 合 計	514,415	550,930	36,515

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

区 分	当 期		増 減
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
売 上 高	395,569	412,919	17,350
売 上 原 価	350,353	345,346	5,006
売 上 総 利 益	45,216	67,572	22,356
販売費及び一般管理費	37,263	56,066	18,803
営 業 利 益	7,953	11,505	3,552
営 業 外 収 益	5,897	6,293	395
受 取 利 息	149	318	168
受 取 配 当 金	1,499	1,684	184
賃 貸 料	2,398	2,315	83
そ の 他	1,849	1,975	126
営 業 外 費 用	5,363	6,387	1,023
支 払 利 息	236	302	66
そ の 他	5,127	6,084	957
経 常 利 益	8,487	11,412	2,924
特 別 利 益	3,125	0	3,125
退職給付引当金取崩益	3,125	0	3,125
特 別 損 失	1,910	0	1,910
子会社投融资評価損	1,910	0	1,910
税引前当期純利益	9,701	11,412	1,710
法人税、住民税及び事業税	6,568	6,289	279
法 人 税 等 調 整 額	738	1,268	529
当 期 純 利 益	3,871	6,390	2,519
前 期 繰 越 利 益	4,995	4,994	-
中 間 配 当 額	805	812	6
利 益 準 備 金 積 立 額	80	81	-
当 期 未 処 分 利 益	7,980	10,492	2,511

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

区 分	当 期	前 期	増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
(当 期 未 処 分 利 益 の 処 分)			
当 期 未 処 分 利 益	7,980	10,492	2,511
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	71	47	23
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	5	5	-
合 計	8,057	10,545	2,488
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	89	90	-
配 当 金	801	805	4
役 員 賞 与 金	90	95	5
(うち監査役賞与金)	(15)	(15)	(0)
任 意 積 立 金			
配 当 引 当 積 立 金	40	40	0
退 職 給 与 積 立 金	10	10	0
特 別 償 却 準 備 金	89	138	48
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	138	159	20
別 途 積 立 金	1,804	4,213	2,409
次 期 繰 越 利 益	4,995	4,995	-

(注) 1. 平成14年12月13日に805百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。

2. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の取崩、並びに特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の積立は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

(4) 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生年度に一括処理することとしている。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針としている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当社は、経理業務の効率化及び有用な経営管理情報の提供を目的とし、平成14年4月からコンピューターシステムを一新した。この新しいコンピューターシステムを有効に機能させるためには、月次決算における損益の算定をより適正に行うとともに、計算の迅速性を高め、経営管理情報のタイムリーな提供を行うことが必要であり、また、現在準備を進めている四半期決算の集計に備えることも加味して、以下のとおり会計処理の変更を行った。

棚卸資産の評価基準及び評価方法並びに原価計算の方法

当社の棚卸資産については、従来、後入先出法に基づく低価法により評価していたが、当期より総平均法に基づく低価法に変更した。

また、原価計算方法については、従来、標準による直接原価計算を採用していたが、当期より標準による全部原価計算に変更した。

この変更は、より実勢価格に近づけた棚卸資産の評価を迅速に行い、月次決算に反映させるためのものである。

これらの変更が、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はそれぞれ軽微である。

発送費の計上区分

当社は、従来、製品在庫の倉庫間移動に係る運送費及び製品保管料を販売費及び一般管理費に計上していたが、当期より売上原価に計上することに変更した。

この変更は、当該費用を生産コストとして捉え、製品群別により適正な売上総利益を算出することで、経営管理の充実を図るためのものである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が16,276百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1,470百万円増加している。

2. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

3. 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。これによる影響は軽微である。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産減価償却累計額

	当 期	前 期
	552,931 百万円	530,561 百万円

2 . 関係会社に対する資産・負債

	当 期	前 期
受 取 手 形	0 百万円	854 百万円
売 掛 金	5,911	4,990
短 期 貸 付 金	24,220	
長 期 貸 付 金	6,809	
買 掛 金	7,677	7,557
未 払 金 ほか	9,011	11,461

3 . 株式の状況

		当 期	前 期
授 権 株 式 数	普 通 株 式	394,700 千株	394,700 千株
発 行 済 株 式 総 数	普 通 株 式	216,592	216,592

4 . 自己株式の数

	当 期	前 期
普 通 株 式	2,943 千株	—————

5 . 偶発債務

つぎの保証先に対し金融機関の借入金について債務保証を行っている。

	当 期	前 期
琉 球 製 罐 (株)	60 百万円	106 百万円
Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.	2,324	3,500
従 業 員 (住 宅 資 金 等)	6,776	7,285
合 計	9,161	10,891

6 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお前期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。

	当 期	前 期
受 取 手 形	0 百万円	3,702 百万円

7. 配当制限

商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

当 期	前 期
16,132 百万円	—————

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 11 行及び 1 金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりである。

	当 期	前 期
貸出コミットメントの総額	30,000 百万円	
借 入 実 行 残 高	0	—————
差 引 額	30,000	

(損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額	当 期	前 期
発 送 費	10,299 百万円	28,552 百万円
給 料 手 当	6,367	6,488
退 職 給 付 費 用	1,902	
研 究 開 発 費	8,726	9,024
減 価 償 却 費	345	327
情報システム費用	1,925	
販売費及び一般管理費 のうち販売費の割合	約 41 %	約 59 %

2 . 関係会社に係る営業外収益

	当 期	前 期
受 取 配 当 金	672 百万円	811 百万円
賃 貸 料	1,359	1,373

3 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
	8,726 百万円	9,024 百万円

4 . 当期製造費用に含まれる研究開発費

	当 期	前 期
	0 百万円	0 百万円

5 . 当期計上した特別利益 (退職給付引当金取崩益)

厚生年金基金における基本部分の支給開始年齢引き上げに伴い発生した過去勤務債務を一括処理したことによるものである。

6 . 当期計上した特別損失 (子会社投融資評価損)

子会社投融資評価損の内訳	
貸付固定資産評価損	495 百万円
長期貸付金貸倒引当金繰入額	705
株 式 評 価 損	708
合 計	1,910

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当期 前期
 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛及び運搬具	28	21	6	車輛及び運搬具	28	16	12
工具器具及び備品	2,941	1,246	1,694	工具器具及び備品	2,385	948	1,437
無形固定資産のその他	7	6	-	無形固定資産のその他	24	19	4
合計	2,977	1,275	1,702	合計	2,438	984	1,454

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

— 年 内	804	— 年 内	607
— 年 超	898	— 年 超	846
合計	1,702	合計	1,454

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	682	支払リース料	614
減価償却費相当額	682	減価償却費相当額	614

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		未経過リース料	
— 年 内	2	— 年 内	39
— 年 超	3	— 年 超	2
合計	6	合計	42

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成15年3月31日)			前 期 (平成14年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,895	15,036	12,140	2,895	15,993	13,098
関 連 会 社 株 式	366	563	197	465	827	361
合 計	3,261	15,599	12,337	3,361	16,820	13,459

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
繰 延 税 金 資 産		
賞 与 引 当 金	1,581	1,421
退 職 給 付 引 当 金	19,509	19,376
減 価 償 却 超 過	16,972	16,949
そ の 他	7,025	6,659
繰 延 税 金 資 産 合 計	45,089	44,406
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	11,067	17,751
固定資産圧縮積立金	2,617	2,672
特別償却準備金	251	252
繰 延 税 金 負 債 合 計	13,936	20,676
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	31,152	23,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.5%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.1%</u>

前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下のため注記を省略した。

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,041百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,411百万円、その他有価証券評価差額金が369百万円、それぞれ増加している。

売上高明細表

(単位 百万円)

部 門 別	当 期 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		前 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
飲 料 容 器	264,342	66.8	282,694	68.5
食 品 容 器	73,343	18.5	77,390	18.7
生 活 用 品 容 器	30,517	7.7	31,919	7.7
缶 壺 詰 機 械	15,266	3.9	10,872	2.6
そ の 他	12,099	3.1	10,042	2.5
合 計	395,569	100.0	412,919	100.0

6 . 役員の変動 (変動予定日 : 平成 1 5 年 6 月 2 7 日)

平成 1 5 年 5 月 2 3 日の取締役会において、つぎのとおり組織変更および人事変動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本変更および変動は平成 1 5 年 6 月 2 7 日開催予定の当社定時株主総会および総会終了後に開催される取締役会において正式決定する予定です。

1 . 組織変更について

当社は、中期経営目標の達成に向けて、「技術開発力の強化とそのスピードアップ」「営業と技術開発を中心とした部門間の効率的連携」「意思決定の明確化」「責任と権限の明確化」「コンプライアンス機能の強化」等を目的として、平成 1 5 年 6 月 2 7 日付で本社組織を中心とした組織変更を実施いたします。

変更の内容は以下のとおりです。

(1) 経営会議の創設

現在設置している常務会を発展的に解消し、新たに「経営会議」を創設します。経営トップが迅速かつ的確に意思決定できるように、経営会議の構成メンバーは常務以上の取締役の他、新設する各本部長を加えます。

(2) 監査室の創設

コンプライアンスの徹底と経営の効率性を高めるために、新たに社長直轄の「監査室」を設置し、内部監査の強化を図ります。

(3) 本部制 (6 本部) の採用および各部の統廃合

従来、開発部門のみに置かれた本部制を他部門にも導入し、各部を統括する本部長の業務の責任と権限の明確化を図るとともに、現行の各部門を統廃合いたします。

また、営業・生産・開発各本部に設置する本部室では、業務の戦略立案と各本部間の調整を担当いたします。

本社組織の概要は以下のとおりです。

本 部	構 成 部 門
経営企画本部	経営企画部・海外事業部・知的財産部
管 理 本 部	総務部・勤労部・経理部・情報システム部
営 業 本 部	飲料容器営業本部室・一般容器営業本部室
	業務部・マーケティング部・ 飲料容器販売第一部・飲料容器販売第二部・飲料容器販売第三部・ メタル容器販売部・一般プラスチックボトル販売部・フィルム販売部
資材・環境本部	資材部・環境部
生 産 本 部	生産本部室
	SCM部・品質保証部・工務部・カスタマーエンジニアリング部・ 生産技術部
開 発 本 部	開発本部室
	メタル容器開発部・ペットボトル開発部・プラスチック容器開発部・ 設計部・カスタマーソリューションシステム部

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

	(現 職)	(新 職)
梶 山 茂	マーケティング部長	取締役 営業本部飲料容器営業本部室長
大 塚 英 男	横浜工場長	取締役 横浜工場長
村 上 修	飲料容器販売第四部長	取締役 営業本部飲料容器販売第一部長
中山伊知郎	技術本部 生産技術部長	取締役 開発本部副本部長

(2) 退任予定取締役

	(現 職)	(退任後の予定)
萩原 稔	常務取締役	常任顧問
小山 達治	常務取締役 大阪工場長	東洋ガラス株式会社 代表取締役社長 (平成15年6月30日就任予定)
山口 尹通	常務取締役	日本クラウンコルク株式会社 専務取締役 (平成15年6月24日就任予定)
西澤 脩	取締役 仙台工場長	
荒木 弘道	取締役 飲料容器販売第二部長	
高瀬 洋	取締役 財団法人東洋食品研究所所長 学校法人 東洋食品工業短期大学学長	財団法人東洋食品研究所所長 学校法人 東洋食品工業短期大学学長

(3) 新任監査役候補

	(現 職)
荒木 弘道	取締役 飲料容器販売第二部長

(4) 退任予定監査役

	(現 職)
長谷川 功	常勤監査役

(5) その他の取締役

	(現 職)	(新 職)
石 橋 道 彦	代表取締役副社長 <u>営業部門(全般)管掌</u>	代表取締役副社長 <u>営業本部管掌</u>
上 野 博	取締役副社長 <u>技術部門(全般)・国際業 務・環境対策・資材・物流管 理・製造管理部門管掌</u>	取締役副社長 <u>生産本部・開発本部管掌</u>
笹 川 邦 臣	専務取締役 <u>社長室・情報システム・総 務・経理・勤労部門管掌</u>	専務取締役 <u>管理本部本部長</u>
佐 高 嵩	専務取締役 <u>飲料容器営業・機械販売部門 管掌</u>	専務取締役 <u>資材・環境本部本部長</u>
和 田 國 男	常務取締役 <u>国際業務・環境対策・資材・ 物流管理部門担当</u>	専務取締役 <u>営業本部本部長</u>
甘 田 外 成	常務取締役 <u>社長室担当</u>	常務取締役 <u>経営企画本部本部長</u>
尾 崎 龍 一	常務取締役 <u>勤労部門担当</u>	常務取締役 <u>営業本部副本部長(一般容器担当)</u>
広 田 和 実	取締役 <u>東洋製罐グループ総合研究所長</u>	常務取締役 <u>開発本部本部長</u>
上 原 俊 夫	取締役 <u>清水工場長</u>	常務取締役 <u>営業本部副本部長(飲料容器担当)</u>
金 子 俊 治	取締役 <u>技術本部長</u>	常務取締役 <u>生産本部本部長</u>
正 木 敏 康	取締役 <u>経理部長</u>	取締役 <u>管理本部経理部長</u>
小 田 博 志	取締役 <u>製造管理部長</u>	取締役 <u>生産本部副本部長および生産本部 室長</u>

山本晴男 (現職)
取締役
基山工場長

(新職)
取締役
管理本部勤労部長

以上